

◆◆◆◆◆ * * * * * ◆◆◆◆◆

第17期サステナビリティ経営研究会 第4回研究会プログラム報告

《テーマ》 『環境政策と企業行動を考える』

◆◆◆◆◆ * * * * * ◆◆◆◆◆

△講演「人口減少下での豊かさと企業経営」

千葉大学大学院社会科学研究院 教授 倉阪秀史氏

1987年に持続可能な開発が「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことがないような形で、現在の世代のニーズを満足させるような発展を指す」と定義されて以降、国連では2030年までの目標としてSDGsが採択され、「誰一人取り残さない」をスローガンとして取り組みが進められてきた。また2015年には温室効果ガスへの取り組みとしてパリ協定が採択や、国連責任投資原則、GRIガイドラインの改定、気候関連財務情報開示タスクフォースなどサステナビリティの重要性が増している。しかし、日本では急速に人口減少・高齢化が進行しており、こうした問題は国際的にサステナビリティについて様々な取り組みが進んでいるとはいえ、十分に検討が進められているとは言い難い。人口減少・高齢化はサステナビリティの問題として捉え、取り組みを進める必要がある。

人口減少によって生じる問題として、人口が少ない地域の自治体ではインフラの維持管理。更新需要の負担が大きくなってしまふことや、森林の管理や、耕作放棄地、農業従事者の減少という問題だけでなく、人と人との支え合いが薄くなってしまふという人的資本の減少の問題がある。とくに、人口減少下で、いかに、資本基盤を維持更新するための労力と費用を捻出するのかということが大きな課題である。

資本基盤の問題の中でも、エネルギー、ものづくり、まちづくり、経済運営の4つの観点から考察する。エネルギーに関しては、大規模発電所からの集中的エネルギー供給構造では効率が悪いいため、省エネを進めるとともに、変動する再生可能エネルギーも活用できるようエネルギー融通と蓄エネ技術を導入し、分散的エネルギー供給構造に変える必要がある。ものづくりに関しては、ものを売り渡す経済が大量廃棄社会を生み出したため、IoTの技術を活用することで、ものの所有権を売るのではなく、サービスを売るビジネスによって経済的な付加価値創出と環境負荷削減を進めることが必要である。まちづくりに関しては、所有権に土地の管理を委ねる社会から、「まちの規模」を適正に保ち、健全に配置するための使用規制が強化される社会になることが必要である。経済運営に関しては、ひと・もの・しぜんの各種資本基盤を将来にわたって維持管理・更新していくための費用・労力を把握し、維持管理・更新できる範囲に、ストック量をコントロールしていくというストックマネジメントが重視されることが必要である。

エネルギー、ものづくり、まちづくり、経済運営の取り組みを実施することで、バランスのとれた健全な資本基盤が将来に渡って維持される社会こそ、人口減少・高齢化の観点を取り入れたサステイナブルな社会となる。

△企業事例：「社会課題の本質と、企業と地域のサステナビリティの関係」

アマタ株式会社 環境戦略デザイングループ

アマタグループは持続可能社会の実現をミッションとする未来デザイン企業で、発展すればするほど自然資本と人間関係資本が増加するような社会創りを目指している。事業内容として、企業向けサービスである環境戦略デザイン事業と地域向けサービスである地域デザイン事業の2つの事業を通じて、アマタグループのミッションである、持続可能社会の実現に取り組んでいる。

3大メガトレンドとして、2050年には世界人口が100億人になり、人口の半分以上は東アジアに人口が集中する人口増加、2050年には主要32カ国で約3倍になる所得増加、2050年には1,000万人以上都市が増加する都市化が起こると予測されており、不可逆的かつ急激な環境の変化が起こると言われ、様々な社会環境問題が起こることが懸念されている。2015年には国連でSDGsが採択され、温室効果ガス削減の国際的な枠組みとしてパリ協定が採択され、ESG投資も拡大するなど社会・環境問題に対する取り組みは加速している。

近年では資源を使用して製品を生産し、廃棄するだけでなく、製品のままあるいは修理して再び利用するという循環型の経済の仕組みであるサーキュラー・エコノミーが注目を集めている。サーキュラー・エコノミーのビジネスモデルの中でも「サービスとしての製品」というビジネスモデルでは製品を所有するのではなく、サービス、パフォーマンスを購入するビジネスモデルへ移行することで耐久性、メンテナンス性、リサイクル性に優れた製品設計を行うことができるようになることが期待されている。アマタ株式会社ではサーキュラー・エコノミーの実践を行っている。地域デザイン事業では、南三陸町で持続可能なコミュニティづくりとしてゴムの回収をやめMEGURU STATIONに持ち込み、分別する仕組みの実証実験を行った結果、大きな関心と参加が得られ、継続の要望も多く反響も大きかった。